

令和4年度収支決算書

- ア 貸借対照表
- イ 正味財産増減計算書
- ウ 財務諸表に対する注記
- エ 附属明細書

一般社団法人 日本防衛装備工業会

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	255,819,139	266,693,801	△ 10,874,662
未収金	290,520	898,250	△ 607,730
前払費用	1,980,000	2,148,320	△ 168,320
在庫品	1,960,338	2,921,559	△ 961,221
流動資産合計	260,049,997	272,661,930	△ 12,611,933
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	10,993,035	9,370,201	1,622,834
保証金等引当資産	20,011,245	21,982,001	△ 1,970,756
特定資産合計	31,004,280	31,352,202	△ 347,922
(2) その他固定資産			
建物附属設備	29,441,248	2,671,677	26,769,571
什器備品	9,831,580	880,739	8,950,841
ソフトウェア	78,300	140,940	△ 62,640
電話加入権	321,300	321,300	0
敷金	6,000,000	8,733,086	△ 2,733,086
その他固定資産合計	45,672,428	12,747,742	32,924,686
固定資産合計	76,676,708	44,099,944	32,576,764
資産合計	336,726,705	316,761,874	19,964,831
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,576,100	2,997,900	△ 1,421,800
前受金	25,516,440	28,031,520	△ 2,515,080
預り金	415,200	442,300	△ 27,100
流動負債合計	27,507,740	31,471,720	△ 3,963,980
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,993,035	9,370,201	1,622,834
保証金等引当金	20,011,245	21,982,001	△ 1,970,756
固定負債合計	31,004,280	31,352,202	△ 347,922
負債合計	58,512,020	62,823,922	△ 4,311,902
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	278,214,685	253,937,952	24,276,733
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	278,214,685	253,937,952	24,276,733
負債及び正味財産合計	336,726,705	316,761,874	19,964,831

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	258	266	△ 8
② 受取入会金	100,000	0	100,000
③ 受取会費	176,066,000	179,284,000	△ 3,218,000
正会員受取会費	172,812,000	175,926,000	△ 3,114,000
賛助会員受取会費	3,098,000	3,202,000	△ 104,000
推薦会員受取会費	156,000	156,000	0
④ 事業収益	5,772,157	47,035,427	△ 41,263,270
規格等頒布事業収益	732,280	15,015,325	△ 14,283,045
刊行事業収益	1,513,313	1,721,702	△ 208,389
受託事業収益	0	30,298,400	△ 30,298,400
装備工業振興部会費			
部会費等一部負担金収益	2,855,500	0	2,855,500
意見交換会等一部負担金収益	671,064	0	671,064
⑤ 雑収益	58,618,465	1,041,440	57,577,025
受取利息	2,276	2,172	104
雑収益	58,616,189	1,039,268	57,576,921
経常収益計	240,556,880	227,361,133	13,195,747
(2) 経常費用			
① 事業費	152,910,235	162,652,559	△ 9,742,324
役員報酬	9,842,400	9,842,400	0
給料手当	58,445,227	56,392,878	2,052,349
退職給付費用	2,858,556	4,445,884	△ 1,587,328
福利厚生費	10,896,772	10,687,436	209,336
会議費	6,920,884	1,231,497	5,689,387
旅費交通費	6,711,438	3,714,856	2,996,582
通信運搬費	1,090,473	1,039,921	50,552
減価償却費	2,614,031	1,578,593	1,035,438
消耗什器備品費	182,087	0	182,087
消耗品費	1,652,315	1,114,608	537,707
修繕費	4,477,012	2,757,582	1,719,430
図書購入費	695,971	555,530	140,441
印刷製本費	2,180,666	11,255,192	△ 9,074,526
賃借料	16,485,401	14,588,832	1,896,569
借室分担金	1,281,514	4,047,450	△ 2,765,936
諸謝金	30,627	21,756,137	△ 21,725,510
租税公課	3,072,986	3,050,838	22,148
委託費	12,718,902	12,308,031	410,871
雑費	10,752,973	2,284,894	8,468,079

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
②管理費	62,541,782	52,061,023	10,480,759
役員報酬	9,842,400	9,842,400	0
給料手当	20,534,811	19,813,714	721,097
退職給付費用	1,284,278	1,997,426	△ 713,148
福利厚生費	4,680,257	4,587,278	92,979
会議費	5,608,409	529,150	5,079,259
旅費交通費	700,724	681,904	18,820
通信運搬費	230,729	224,234	6,495
減価償却費	1,342,739	828,417	514,322
消耗什器備品費	85,689	0	85,689
消耗品費	699,492	453,646	245,846
修繕費	2,106,829	1,297,686	809,143
印刷製本費	203,500	203,500	0
賃借料	8,439,955	7,463,934	976,021
借室分担金	660,175	2,085,048	△ 1,424,873
諸謝金	1,430,000	1,320,000	110,000
租税公課	62,714	62,262	452
委託費	370,812	382,077	△ 11,265
雑費	4,258,269	288,347	3,969,922
経常費用計	215,452,017	214,713,582	738,435
当期経常増減額	25,104,863	12,647,551	12,457,312
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
保証金戻入益			
保証金等引当金戻入益	1,970,756	2,369,796	△ 399,040
経常外収益計	1,970,756	2,369,796	△ 399,040
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
建物附属設備除却損	2,675,233	0	2,675,233
什器備品除却損	123,653	0	123,653
経常外費用計	2,798,886	0	2,798,886
当期経常外増減額	△ 828,130	2,369,796	△ 3,197,926
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	24,276,733	15,017,347	9,259,386
一般正味財産期首残高	253,937,952	238,920,605	15,017,347
一般正味財産期末残高	278,214,685	253,937,952	24,276,733
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	278,214,685	253,937,952	24,276,733

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況は該当なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品は、最終仕入原価法によっている。(ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品について、定額法並びに定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

保証金等引当金……受託事業契約保証金等の費用対応金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係わるリース資産

リース料総額300万円を超える取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式としている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,370,201	4,142,834	2,520,000	10,993,035
保証金等引当資産	21,982,001	0	1,970,756	20,011,245
合 計	31,352,202	4,142,834	4,490,756	31,004,280

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	10,993,035	(0)	(0)	(10,993,035)
保証金等引当資産	20,011,245	(0)	(0)	(20,011,245)
合 計	31,004,280	(0)	(0)	(31,004,280)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	58,193,109	28,751,861	29,441,248
什 器 備 品	35,851,920	26,020,340	9,831,580
ソ フ ト ウ ェ ア	9,254,872	9,176,572	78,300
合 計	103,299,901	63,948,773	39,351,128

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 10,993,035
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 10,993,035

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	4,142,834
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	4,142,834

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(資産除去債務関係)

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

* 特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,370,201	4,142,834	2,520,000	0	10,993,035
保証金等引当金	21,982,001	0	0	1,970,756	20,011,245

(注)保証金等引当金の当期減少額その他 1,970,756円は、保証金等引当金の取崩によるもの。